



## 2026年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2025年8月4日

上場会社名 株式会社 ヤギ

上場取引所 東

コード番号 7460 URL <https://www.yaginet.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 八木 隆夫

問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員コーポレート本部長 (氏名) 山岡 一郎

TEL 06-6266-7302

配当支払開始予定日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2026年3月期第1四半期の連結業績(2025年4月1日～2025年6月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期第1四半期	19,717	1.1	762	13.6	1,003	30.0	639	32.5
2025年3月期第1四半期	19,942	1.3	671	7.4	771	15.4	482	16.5

(注) 包括利益 2026年3月期第1四半期 453百万円 ( 64.9%) 2025年3月期第1四半期 1,291百万円 ( 21.1%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期第1四半期	76.26	
2025年3月期第1四半期	57.89	

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期第1四半期	77,277	42,861	55.5
2025年3月期	79,196	43,176	54.5

(参考) 自己資本 2026年3月期第1四半期 42,861百万円 2025年3月期 43,176百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期		0.00		90.00	90.00
2026年3月期					
2026年3月期(予想)		50.00		61.00	111.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

配当予想の修正については、本日(2025年8月4日)公表いたしました「中間配当の実施及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

### 3. 2026年3月期の連結業績予想(2025年4月1日～2026年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	90,000	7.9	3,600	0.8	3,800	0.9	2,650	0.9	316.78

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

## 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 有

新規 1 社 (社名) 九州ツバメタオール株式会社、 除外 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

詳細は、添付資料P.8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2026年3月期1Q	9,140,000 株	2025年3月期	9,140,000 株
------------	-------------	----------	-------------

期末自己株式数

2026年3月期1Q	755,716 株	2025年3月期	755,716 株
------------	-----------	----------	-----------

期中平均株式数(四半期累計)

2026年3月期1Q	8,384,284 株	2025年3月期1Q	8,337,684 株
------------	-------------	------------	-------------

(注)期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式数には、従業員向け株式交付信託(RS信託)が保有する当社株式が含まれておりません。

添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

## 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当四半期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当四半期の財政状態の概況 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書 .....	6
四半期連結包括利益計算書 .....	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記) .....	8
(会計方針の変更に関する注記) .....	8
(会計上の見積りの変更に関する注記) .....	8
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記) .....	8
(セグメント情報等の注記) .....	9
(重要な後発事象の注記) .....	10

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当四半期の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、雇用・所得環境の改善を背景に景気は緩やかに回復しました。一方で、米国の通商政策による影響や国際情勢の不安定感の高まりに加え、さらなる原材料価格やエネルギー価格の高騰により、消費者の購買意欲の低下が懸念されるなど、依然として景気の先行きは不透明な状態が続いております。

このような経営環境のもと当社グループは、2026年3月期を最終年度とする3ヵ年の中期経営計画2026「Heritage to the future」の最終年度として、持続的成長の基盤づくりに注力し、「事業」「グローバル」「グループ経営」「人材」「ESG」の5つを基本戦略として取り組んでおります。

基本戦略の概要は下表のとおりです。

基本戦略	中期経営計画2026「Heritage to the future」
事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・セグメントグループでの収益力強化</li> <li>・ポートフォリオでの選択と集中</li> </ul>
グローバル	<ul style="list-style-type: none"> <li>・サステナブル、ブランド、デジタルの3つの視点でグローバル展開</li> </ul>
グループ経営	<ul style="list-style-type: none"> <li>・グループマネジメントの進化</li> <li>・グループ内のDX基盤の構築</li> </ul>
人材	<ul style="list-style-type: none"> <li>・グループ人材や組織制度の連携強化</li> <li>・人材活性化環境の整備</li> </ul>
ESG	<ul style="list-style-type: none"> <li>・CSV経営の実践</li> <li>・コーポレートガバナンスの強化</li> </ul>

この結果、当第1四半期連結累計期間の当社グループの売上高は19,717百万円（前年同期比1.1%減）、営業利益は762百万円（前年同期比13.6%増）、経常利益は1,003百万円（前年同期比30.0%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は639百万円（前年同期比32.5%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。なお、当社グループは組織変更に伴い、当第1四半期連結会計期間より「ライフスタイル事業」に含めていた一部の事業組織を「マテリアル事業」に、「マテリアル事業」に含めていた一部の事業組織を「アパレル事業」にそれぞれ変更しております。

このため、前第1四半期連結累計期間との比較については、変更後の区分方法に組み替えて比較を行っております。詳細は、「注記事項（セグメント情報等の注記）」に記載のとおりであります。

#### ①マテリアル事業

マテリアル事業では、国内外ともに依然として厳しい市場環境が続きました。

天然繊維については、綿糸相場は比較的安定して推移したものの、為替変動の影響を大きく受けました。一方で、オーガニックコットンを中心としたサステナブル原料の販売は好調に推移しました。

生地については、適切な価格転嫁や在庫水準の適正化を進めました。

作業用手袋関連素材については、米国の通商政策の影響を受けた取引先の生産調整により、また、合成繊維については、市況の低迷に加え、外部環境への対応が遅れたことで、それぞれ販売が低調に推移しました。

ダストコントロール商材については、取引先の新製品供給の一巡による生産調整の影響が長引いていますが、付加価値を加えることで売上を維持しました。

この結果、売上高は5,381百万円（前年同期比14.1%減）、セグメント利益（経常利益）は206百万円（前年同期比30.0%減）となりました。

#### ②ライフスタイル事業

化粧雑貨については、中国市場の需要減退やインバウンド需要の変化が影響し、減収減益となりました。

タオル事業については、売上高は堅調に推移しましたが、製造コストの上昇などにより減益となりました。

この結果、売上高は1,190百万円（前年同期比4.4%減）、セグメント利益（経常利益）は168百万円（前年同期比12.6%減）となりました。

③アパレル事業

アパレル市場は気温変動による季節商品の需要不振、物価高などの影響により、春夏商戦の立ち上がりから6月半ばにかけて商品の動きが鈍い状況が続きました。

こうした中で、主力であるOEM・ODM事業は、主要な取引先への提案などの営業活動及び取り組みの強化を継続し、展示会への出展など新規販売先への営業強化に取り組みました。

また、インバウンド需要を取り込んだアウトドアスポーツブランド向けの販売が好調だったほか、ユニフォーム事業については新たな取り組みが出来たことで、増収となりました。また、生産背景や仕入先との連携を強化したことで、増益に貢献しました。

この結果、売上高は12,074百万円（前年同期比3.5%増）、セグメント利益（経常利益）は1,135百万円（前年同期比36.9%増）となりました。

④ブランド・リテール事業

当期の春夏商戦は、立ち上がりは天候不良などの影響を受けましたが、気温上昇とともに商品の動きが活発になりました。

こうした中で、主力であるブランド事業については、前期に出店した店舗が増収に貢献し、気温に応じた商品MD（マーチャンダイジング）が奏功し、春物商材の立ち上がりが堅調に推移しました。

また、リテール事業については、インバウンド向けが好調であり増益に貢献しました。

この結果、売上高は1,299百万円（前年同期比29.4%増）、セグメント損失（経常損失）は281百万円（前年同期は378百万円のセグメント損失）となりました。

⑤不動産事業

賃貸事業において、前期の新規テナント成約により売上・利益共に増加しました。

この結果、売上高は224百万円（前年同期比9.6%増）、セグメント利益（経常利益）は116百万円（前年同期比11.8%増）となりました。

（2）当四半期の財政状態の概況

①流動資産

当第1四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、前連結会計年度末に比べ2,385百万円減少し、53,584百万円となりました。これは、現金及び預金が減少したことが主な要因であります。

②固定資産

当第1四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、前連結会計年度末に比べ465百万円増加し、23,693百万円となりました。これは、投資その他の資産が増加したことが主な要因であります。

③流動負債

当第1四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、前連結会計年度末に比べ1,689百万円減少し、22,960百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が減少したことが主な要因であります。

④固定負債

当第1四半期連結会計期間末における固定負債の残高は、前連結会計年度末に比べ85百万円増加し、11,455百万円となりました。これは、長期借入金が増加したことが主な要因であります。

⑤純資産

当第1四半期連結会計期間末における純資産の残高は、前連結会計年度末に比べ315百万円減少し、42,861百万円となりました。これは、為替換算調整勘定が減少したことが主な要因であります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2025年5月12日に「2025年3月期 決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想から変更ありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	11,839	9,456
受取手形及び売掛金	22,137	20,913
電子記録債権	10,022	10,655
棚卸資産	9,994	10,163
その他	2,237	2,646
貸倒引当金	△262	△251
流動資産合計	55,969	53,584
固定資産		
有形固定資産	5,032	5,022
無形固定資産	570	572
投資その他の資産		
投資有価証券	10,858	10,368
その他	8,040	9,002
貸倒引当金	△1,273	△1,272
投資その他の資産合計	17,624	18,098
固定資産合計	23,227	23,693
資産合計	79,196	77,277
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,295	7,385
電子記録債務	2,071	2,051
短期借入金	4,240	5,529
1年内返済予定の長期借入金	900	900
未払法人税等	940	475
賞与引当金	710	426
その他の引当金	68	5
その他	6,423	6,187
流動負債合計	24,649	22,960
固定負債		
長期借入金	8,200	8,246
繰延税金負債	1,014	1,052
引当金	16	16
退職給付に係る負債	918	938
その他	1,220	1,201
固定負債合計	11,370	11,455
負債合計	36,020	34,416

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,088	1,088
資本剰余金	107	107
利益剰余金	37,869	37,739
自己株式	△643	△643
株主資本合計	38,420	38,291
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,780	3,658
繰延ヘッジ損益	△157	△81
為替換算調整勘定	761	626
退職給付に係る調整累計額	371	367
その他の包括利益累計額合計	4,756	4,569
純資産合計	43,176	42,861
負債純資産合計	79,196	77,277

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
(四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
売上高	19,942	19,717
売上原価	14,910	13,982
売上総利益	5,031	5,734
販売費及び一般管理費	4,359	4,971
営業利益	671	762
営業外収益		
受取利息	5	11
受取配当金	100	233
為替差益	32	21
その他	21	30
営業外収益合計	161	297
営業外費用		
支払利息	8	11
持分法による投資損失	47	31
その他	5	14
営業外費用合計	61	57
経常利益	771	1,003
特別利益		
関係会社株式売却益	—	119
特別利益合計	—	119
特別損失		
解約違約金	—	72
特別損失合計	—	72
税金等調整前四半期純利益	771	1,050
法人税等	288	411
四半期純利益	482	639
親会社株主に帰属する四半期純利益	482	639



## （四半期連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

	前第1四半期連結累計期間 （自 2024年4月1日 至 2024年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自 2025年4月1日 至 2025年6月30日）
四半期純利益	482	639
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	607	△127
繰延ヘッジ損益	81	75
為替換算調整勘定	77	△104
退職給付に係る調整額	15	△4
持分法適用会社に対する持分相当額	27	△24
その他の包括利益合計	809	△186
四半期包括利益	1,291	453
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,291	453

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更に関する注記)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
減価償却費	147百万円	169百万円
のれんの償却額	30百万円	1百万円

(セグメント情報等の注記)

## 【セグメント情報】

## I 前第1四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益または損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	四半期連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	マテリアル 事業	ライフスタイル 事業	アパレル 事業	ブランド・ リテール事業	不動産事業	計		
売上高								
顧客との契約から 生じる収益	6,031	1,240	11,523	1,004	—	19,798	—	19,798
その他の収益	—	—	—	—	143	143	—	143
外部顧客への売上高	6,031	1,240	11,523	1,004	143	19,942	—	19,942
セグメント間の内部 売上高または振替高	234	4	143	0	61	443	△443	—
計	6,265	1,244	11,666	1,004	204	20,385	△443	19,942
セグメント利益 または損失 (△)	294	193	829	△378	103	1,043	△271	771

(注) 1. セグメント利益または損失の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用及びセグメント間取引消去等が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益または損失は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## II 当第1四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益または損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	四半期連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	マテリアル 事業	ライフスタイル 事業	アパレル 事業	ブランド・ リテール事業	不動産事業	計		
売上高								
顧客との契約から 生じる収益	5,204	1,164	11,899	1,290	—	19,559	—	19,559
その他の収益	—	—	—	—	157	157	—	157
外部顧客への売上高	5,204	1,164	11,899	1,290	157	19,717	—	19,717
セグメント間の内部 売上高または振替高	176	25	174	9	66	452	△452	—
計	5,381	1,190	12,074	1,299	224	20,169	△452	19,717
セグメント利益 または損失 (△)	206	168	1,135	△281	116	1,346	△343	1,003

(注) 1. セグメント利益または損失の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用及びセグメント間取引消去等が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益または損失は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

該当事項はありません。

### 3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは組織変更に伴い、当第1四半期連結会計期間より「ライフスタイル事業」に含めていた一部の事業組織を「マテリアル事業」に、「マテリアル事業」に含めていた一部の事業組織を「アパレル事業」にそれぞれ変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の区分方法に基づき作成したものを開示しております。

（重要な後発事象の注記）

（重要な子会社等の株式の譲渡）

当社は、2025年7月25日開催の取締役会において、当社の持分法適用関連会社であるLingble INC.（以下、Lingble社）の当社グループが保有する全株式について譲渡することを決議しました。

#### （1）株式譲渡の理由

当社グループは、2021年4月にグローバルECプラットフォーム事業を行うLingble社に出資し、当社グループ及び当社顧客の売上拡大や利便性向上を進めてまいりました。しかしながら、近年は競合他社との競争激化により、グローバルECプラットフォーム事業を取り巻く環境が大きく変化し、当社グループにおいても事業上の関連性が希薄になってきたことから、当社グループが保有するLingble社株式を譲渡することに至りました。

#### （2）株式譲渡先の概要

株式譲渡先については、株式譲渡先との協議により非開示とさせていただきます。

なお、当社グループと譲渡先との間には、資本関係、人的関係、取引関係及び関連当事者として特記すべき事項はありません。

#### （3）株式譲渡の時期

2025年7月28日

#### （4）異動する持分法適用関連会社の概要

- ①名称：Lingble INC. 及び同社が発行済株式の全てを所有するLingble Pte. Ltd.
- ②事業内容：グローバルEC オールインワン&カスタムメイドサービス「Lingble」の運営
- ③当社グループの持分比率：19.59%

#### （5）譲渡する株式の数、譲渡価額、譲渡損益及び譲渡後の持分比率

- ①譲渡株式数：24,675株
- ②譲渡価格：株式譲渡先との協議により非開示とさせていただきます。
- ③譲渡損益：算定中
- ④譲渡後の持分比率：0%